



2021年2月5日

各位

会社名 日東紡
代表者名 取締役代表執行役社長 辻 裕一
(コード:3110、東証第1部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 宮田 毅
(電話番号 03-4582-5040)

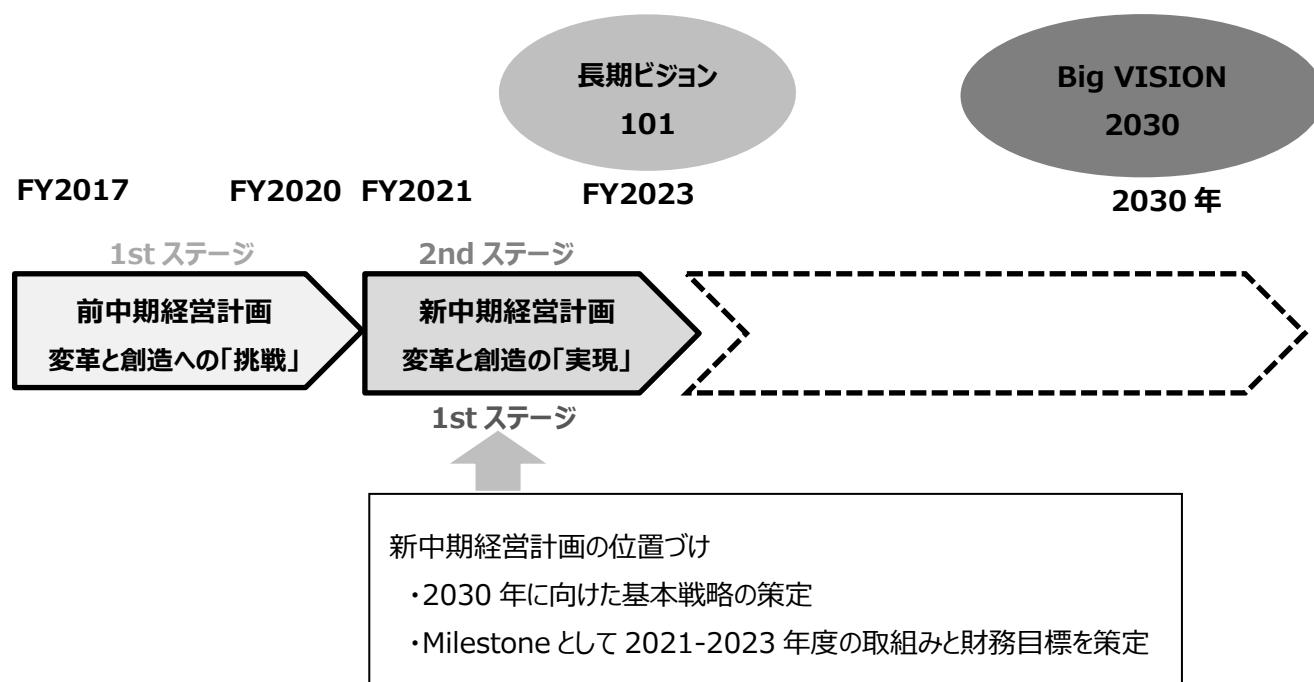
日東紡グループ『Big VISION 2030』及び『新中期経営計画(2021~2023年度)』について

当社は、2023年4月1日に創立100周年を迎えます。

当社グループは、次の100年も持続的な成長を実現するために、2023年度をターゲットとする目指すべき企業像『長期ビジョン101』を策定し、その1stステージとして2017年度から2020年度までの4年間を対象とした中期経営計画に取り組んでまいりました。

今般、長期ビジョン101の2ndステージであると同時に、2030年にありたい姿『Big VISION 2030』の実現に向けた長期戦略の1stステージと位置付ける『新中期経営計画(2021~2023年度)』を策定しました。

『新中期経営計画』を着実に遂行し、持続的な社会の実現に向けた「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献する製品やサービスを提供することにより、全てのステークホルダーから「日東紡でよかった」と思われる企業グループを目指してまいります。



1. 日東紡グループが目指す姿『Big VISION 2030』

日東紡グループが変化の速い環境下で生き残りを図ると同時に、次の 100 年も持続的な成長を図るためには、中長期的な社会・経済の環境変化を踏まえて社会的課題に取り組んでいく必要があります。

この度の『新中期経営計画』策定に併せ、健康・快適な生活文化を創造する企業集団として豊かな社会の実現に貢献していくために、私たち日東紡グループが 2030 年にありたい姿を『Big VISION 2030』として再定義いたしました。

○2030 年にありたい姿『Big VISION 2030』

**持続可能な社会実現のために、
「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献する
グローバル・ニッチ No.1 を創造し続ける企業グループ**

<日東紡の目指す グローバル・ニッチ No.1>

市場の声を“聴き・捉え・フットワーク良く対応する”「高感度 No.1 企業」、そして独自の技術を磨き鍛えマーケット・ニーズにマッチした商品を提供する「高付加価値商品 No.1 企業」を目指します。

グラスファイバー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 超スマート社会を支える電材分野では、技術・商品力に磨きをかけ、超極細・超極薄・スペシャルガラス分野にて世界 No.1 企業になる ▶ 複合材・産業資材分野では、提案力・対応力(スピード)・品質によりお客様の価値創造に貢献し、お客様満足度 No.1 企業となる
ライフサイエンス	▶ 抗血清から試薬製造・販売を行うグローバル垂直統合事業で、免疫系血漿たんぱく診断薬分野における世界 No.1 企業になる
繊維	▶ 接着技術を活用した高機能資材の分野で世界 No.1 企業になる

○基本戦略

『Big VISION 2030』を実現するための基本戦略を策定し、4 本のメイン・ピラーとして具体的な施策を実行してまいります。

成長戦略の実践	高付加価値商品で更なる事業の成長を創出
経営基盤の強化	筋肉質の事業体への進化(レジリエンス確保)
環境課題への取組み強化	持続可能な社会実現に向けた環境問題への真摯な取組み
変革を起こす人財の育成	変革を生み出す人財・組織・仕事環境の醸成

2. 『新中期経営計画』の概要

○重点取組み

<p>【成長戦略の実践】 高付加価値商品で更なる事業の成長創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スペシャルガラスによる収益拡大 ・体外診断薬分野の販路拡大 ・新規商品の開発力強化 (更なる高付加価値品の企画・開発に注力) ・顧客価値を高めるソリューション営業力の強化 	<p>【経営基盤の強化】 筋肉質の事業体への進化(レジリエンシー確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気変動に負けない筋肉質経営 (コスト競争力強化・生産プロセス革新・資産圧縮) ・事業ポートフォリオの最適化、不採算事業の見直し ・IT/DX 導入による技術開発・生産技術の変革
<p>【環境課題への取組み強化】 持続可能な社会実現に向けた環境問題への真摯な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出量の削減 ・リサイクル・リユースの推進 ・環境配慮型新商品の開発 	<p>【変革を起こす人財の育成】 変革を生み出す人財・組織・仕事環境の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション人財の育成 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・働き方改革と業務改革(デジタル・IT の活用) ・従業員エンゲージメントの向上

○財務目標

	2020年度(見通)	2023年度(目標)
売上高	785億円	1,000億円
営業利益	55億円	140億円
EBITDA (EBITDA マージン)	125億円 (16%)	250億円 (25%)
ROE	7%	10%
ROIC	3%	6%
自己資本比率	51%	55%
D/E レシオ	0.5	0.4

○環境目標

1. CO2 排出量削減

2030 年目標(2013 年比): 連結売上高原単位 ▲30%
 総排出量 ▲8% ※

※パリ協定を踏まえた日本政府目標の産業部門割り当てを超える削減に取り組む

2. 廃棄ガラス削減

2030 年目標 : 廃棄ガラス量の実質ゼロ達成

○財務戦略・株主還元方針

<財務戦略>

収益性・効率性の向上と財務健全性の確保を両輪として取り組み、資本効率性の向上を目指します。

収益力強化、資産効率向上により、Cash 創出力を高め、獲得資金(営業 CF)を継続的に成長分野へ投入し、更なる事業の成長を創出します。

同時に、財務規律を重視し、資産の有効活用や Cash マネジメント強化に取り組み、借入金に頼らず成長資金を確保していきます。

<株主還元方針>

現行は配当の安定的な成長を重視した株主還元方針としております。中期的には、利益成長軌道に乗る 2023 年度以降、定常収益に対する配当性向 30%を目安に、利益成長に連動した株主還元を実施してまいります。

以上

(本資料に関する注意事項)

本資料に記載されている予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいるため、将来の業績数値や施策の実現を確約・保証するものではありません。潜在的なリスクや不確実性等の業績に影響を与え得る要因については、経済情勢、需要動向、為替変動、燃料価格の変動等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。